

日本の傾向と話題 — 大転換とチャンスの到来

アンディ 美湖 (訳: タエコ・マツダ・シュー)

「思想というものは、その時が到来した瞬間ほど力強いものはない」とビクター・ヒューゴは書いているが、この言葉は今もなお重みを持って響いてくる。時と思想がマッチする時、比類のない事が起こり始めるのだ。今年、新しい思想の機に恵まれる年になるようだ。以下は日本の将来を揺り動かすことになる三つの傾向である。

人口減少

2006年：日本の人口減少が始まると予測されていた年。これを未然に防ぐために多くのことがなされて来たが、結果は空しいものだった。少子化は1974年に出生率が2.08を下回った頃から問題視され始めた。(この2.08という値は人口維持に必要な最小限の値である。)以来、子供の占める割合は30年間連続して下がっている。日本は今や主要国の間で、出生率が最も少ない国と化した。

1974年以来、出生率が、1989年には1.57に落ち、1990年には1.50ショック、2004年には1.29ショックとなり、現在東京では出生率0.99という、あり得ないような率にまで下がったのである。東京に住む夫婦は自分一人分さえも代わりとなる者を残さないという訳だ。1億3千万人という現在の人口は、2050年までには30%減の9千万人を下回るであろう。もし日本がこのまま子育てを嫌悪し続けるならば、2100年までに人口は半減するとも言われている。すでに日本の大部分で(47都道府県の内25が)人口減少傾向の道をたどっている。日本人の子孫繁栄への無関心は一種の自己壊滅にたわむれているのである。

子育てはこのように人気になさそうに見えるのだが、奇妙なことに、たまごクラブやひよこクラブといった育児雑誌は、他の雑誌市場が危うくなっている中、今もなお人気を集めている。しかし、「子育てが人気のない」という表現は軽すぎるだろう。2001年のAERAの調査によると、45%の親達が「子育ては損」と答えている。最近の毎日新聞の調査によると、4人に1人は子供が欲しくないと答えており、結婚して子供のいる女性の23%が、しばしば子供を持ったことを後悔しているとのことだ。現代では子育てというものはストレスのたまるビジネスとみなされ、それだけでなく人々はすでにストレスに悩まされている。子育ては金のかかるビジネスでもある。子供を一人養育するのに、一戸あたりの平均収入の16.1%がかかる。子育ての評判は落ちる一方で、政府もそれを改善するのに途方に暮れている状態である。

多摩市もそのような苦境に置かれている市の良い例である。1988年から多摩市の公立学校の生徒数は半減してしまっている。過去10年の間で、6校が閉鎖され、これからも学校閉鎖は続くであろう。このらせん階段を下りながら、多摩市は子供を養育している家庭をサポートする策をおよそ200程も採用したが、そのどれもこの減少傾向を方向転換させるには至らなかった。さらに悪いことに、これから先10年の間に日本の大学の数も半減が避けられないと予測されている。それは当然のことながら、これからの労働力人口の減少、そして企業家や納税者の激減を意味している。その一方で、日本は年間約40万という妊娠中絶を許し続け、国の未来を全滅の危機へと導いてい

るのである。

このような人口減少は大きな影響を及ぼしている。2014年までに日本人の4人に1人が65歳以上の高齢者となるので、年金基金を活性化するためにはかなりの奇蹟が必要だろう。これから地球史上どの社会においても見られなかったレベルでの高齢者養護という荷が、日本には課せられているのである。

その結末は簡単に見通すことが出来る。まず、大きな経済不況が訪れ、国内の重圧は増すであろう。それを担う人々を支えるのは誰かということになる。現時点ではそれへのサポートは不十分で、政府も会社もすでにサポートサービスをカットし始めて来ている。重圧は増していくのにサポートがカットされるとは、これから日本はどのような社会になっていくのだろうか。

もう一つ予想されるものとしては、荒廃が挙げられる。空家と化した住宅地やオフィス街を想像してみたい。さびつき、雑草がはびこり、放棄され、整備されない公園や道路。その一部はロボット工学でカバー出来るかもしれない。しかし、もしこのまま人々が生殖拒否をし続けるなら、唯一の選択肢は人の輸入しか残されていない。日本は移民に良い顔をせず、国境を閉ざして来たが(ヤクザが不利な立場に置かれている女性を連れてくる場合は別だが)今の日本にはアジアに両手を広げて迎える道しか残されていない。中国、韓国、フィリピン、東南アジアからの移民の大流入を考えてみたい。「生粋」の大和魂という言葉の定義は、考え直さなくてはならないであろう。地方ではすでにクリスチアンの影響が大きくなっているが(韓国やフィリピンからの花嫁の普及に感謝したい)この傾向はこれからも拡大されていくであろう。国連の報告によると人口減少を避けるために、日本は2050年までに年間34万3千人もの移民を要するというのだ。すなわち、2050年までには日本の人口の30%は外国人移民またはその子孫となっていることが予測されるという。否が応でも日本社会は本質的な再構成の瀬戸際に立たされているのである。

軍事拡大

20年程前は、日本の自衛隊の力は笑い種になるようなものだった。米国の空軍大佐であった私の兄ジョーは市ヶ谷の自衛隊の士官学校で教鞭を執っていた。当時、ソビエトの脅威はまだ重大な問題であり、緊張はあった。米国の防衛が無ければ日本はソビエトに侵入され、あっけなく終わっていただろうとジョーは言っていた。空軍ならほんの20分、そして海軍ならほんの2-3時間で壊滅、陸軍も二週間で無くなっていたことだろう。日本に多くの死者が出ても、それに対して抗議してくれる国が近隣諸国にあるだろうか。結局のところ、憐れなことに日本は友の少ない国なのだ。

しかし、いつの間にか日本の軍事力は着実に進歩した。興味深いことに、それは友好国からも敵国からもその進歩が促されて来たのである。裕福さでは世界第2位にある国家としてふさわしく世界平和維持の役目を担うようにと、米国は日本に促している。一方、中国や北朝鮮は露骨に敵意を示し、日本にとっては軍力の優劣が国の存続を左右するとも言える大問題だったのである。日本の株式会社の重要なオイル輸送路は、日本列島からアラビア海に至るまでほぼ20マイルおきに走っている。もちろん、これは台湾海峡を通過している。1996年、中国は台湾近海に試験演習として

弾道弾を打ち込んだがその折、日本の海路付近にも弾丸を幾つか落とした。こうして中国は自国の「広範な国力」計画を世界に示しているのである。2004年には中国の監視偵察船が30回も日本海域に入り込んだ。10日毎に面と向かっての「ニー・ハオ・マー」だ。

一方、北朝鮮の不合理と脅威は、平和主義を打ち砕くのに十分である。無規律な隣国は70年から80年代にかけて日本の海岸沿いに侵入し、市民を意のままに誘拐した。1998年にはテポドン弾が発射され、本州の頭上を飛び越えて行った。そして最近では、自国の核兵器の威力を絶えず自慢したりほめかしたりしているのだ。

しかし、この20数年間、日本はその海岸線から眠そうに眺めていたわけではなく、作動していたのだ。現在日本は世界で最も軍予算のある国の中に数えられ、ミサイル防御だけでも10億ドル巨額を費やしている。これは1999年から2003年の間に使われた額の9倍である。ミサイルは、はるか台湾までもカバーできる程である。また、それ以上の動きがある。日本の軍事力は今や堂々たるもので、(MIT提供の最近の研究報告で空軍雑誌に掲載されたものによると)日本の空軍は世界で(米国、英国、フランスに続く)第4位の規模を誇り、また艦隊においては第三位であるとのこと。事実、その報告には「英国と日本はおそらく2位の座を張り合っている」と記されている。日本のP-3航空機は東アジアのどの国をも壊滅させる威力を持っていることは言うまでもない。アジアにスーパーパワー到来である。日本は引き金をひくばかりの状態なのだ。

これまでに日本の軍事影響力の範囲を広げるために、多くの巧みな手段が講じられてきた。自衛隊はまずカンボジアとマレーシアにおいて平和維持という使命を担って働き始めたが、その後インド洋やアラビア海、また最近ではアフガニスタンやイラクにまで足を伸ばしている。そのたびに考え方も変わり、組織的に多くの境界線をまたいできた。

その巨人パワーは今のところ休止状態にあるが、これも時間の問題だということを、歴史と道理は示している。この力が放たれる日がいつか訪れるのだ。

現在の状況と兼ね合わせて考えてみると、人々の思いの背後には、やはり過去の問題が残っている。アジア諸国への戦争犯罪に対する正式な謝罪がないこともあるが、A級戦争犯罪人を含む250万人の死者が奉られている靖国神社への総理大臣と内閣議員による参拝もいまだに続いている。参拝の場から一分もかからない所にある靖国神社の記念館は、歴史を少しでも知っている人には嘔気をもよおすような場所だ。「日本のアジアでの奮闘は西欧の脅威からアジアの兄弟を救わんとする崇高なる試みであった」とのメッセージは感極まって響き渡る。南京での強姦、フィリピンの村々での虐殺、罪のない市民の体になされた化学実験や細菌実験の数々、「慰安」という名のもとに奴隷のように強制的に連れて行かれた20万人の女性達、真珠湾での奇襲攻撃等に関しての責任については何も言及していない。日本帝国軍の戦犯者の多くは上手く責任を免れて復職し、業界で重要な地位に着き、その何人かは政治家になった。これらの歴史的な事件の原因である日本の高慢たる民族的優越感が、今の日本にまだどれだけ残っているかは分からない。今後、問題を引き起こすことになるのか。確かに、日本の帝国主義や軍国主義的な時代を懐かしむ人は少ないかもしれない。し

かし、過去にその国を破局に導くのに要したのは数人で十分だった。日本降伏後60年の歳月が流れたが、毎日新聞によると43%の人が「戦争は避けられないものであった」と答えている。避けられないものとは、しばしば予期せぬ時に招きもしないのに訪れるものなのだ。

日本はいつ戦争に出て行くのだろうか。隣の国が今に馬鹿な行動に走るのだろうか。危機に直面して、憲法が一晩のうちに変えられてしまうのだろうか。ここ日本でもキリストのミニストリーに携わっている人々が、状況の改善に大きな転換を期待しているのであるが、現在与えられている特権の多くはいつか失われてしまうだろうか。今現在の状況が私達の持ち得る最高の状況であるのなら、それを最大限にするにはどうしたらいいのだろうか。

吐き出し傾向

人々の「我慢しない」という傾向はもうすでに以前からあったことなのだが、メディアがその徴候に、注目している。正しい評価と報酬を怠るシステムに人々は不満を感じているのだ。例えば、近年、広くメディアの注目を浴びているのが、学級崩壊、引きこもり、登校拒否など、また精神的な病の数々、特にうつである。

うつの問題は大きい。少し前までは現代病と言われていたが、薬を拒否する人に向けて、ある製薬会社は、うつを「こころの風邪」と呼んだ。岐阜大学の五年前の研究によると（これは今も標準的な値として信頼できるであろう）7人に1人はうつになっているという結果が出ている。しかも、18歳から34歳の女性の間では、33%という、信じられないような値だ。北海道大学の最近の研究によると、4人に1人の中学生が（本格的もしくは潜在的な）うつ病にかかっている。さらに悲しいことには、このような時、助けの手を伸ばすはずの教師自身もたくさんの人がうつに悩まされているというのだ。2003年は教師が精神的な問題で学校に休暇願いを出した数が記録に達したそう。しかし、問題を持っていない人がいるだろうか。去年は今までにないほど多くの労働者が働きすぎによる精神的な問題で労災補償を申請した。うつとは、問題処理を誤った結果である。これから更に問題が出てくることは間違いないであろう。うつや困難のために「助けを切に求めてやって来る人々で国中の相談センターは溢れかえっている」と聞いている。これからどうなるのだろうか。結局、社会はすでに限界まで達し、心の押入れに溜め込まれたものは崩れ落ちる寸前らしい。

悲しいことに、うつに悩まされている人のたくさんの人が、暗い終焉を迎えようとしている。メディアのもう一つの注目的、「自殺」これは手のつけようがない状態に陥っている。8年間で3万人以上が自殺している。これはアジアで最高値である。

この秋、私は富士山のふもとに広がる「自殺の森」青木ヶ原樹海でフィルム撮影のため話しをしたのだが、これには考えさせられた。年間で平均すれば週に一度の割合でそこで誰かが自殺を遂げているのだ。2年前には100人の犠牲者がそこで見つかった。地元の人々は遺体捜索に疲れ果て、近頃はもうそれを援助する気力を失っているようだ。あの深い暗闇の中で多くの死体が横たわっているのだろう。どの地域でも学校でも、会社や電車の中でも、国中で若い人も老いた人も、内に溜め込むことに疲れ果て、逃げ道を探し求めているのだ。

もう一つ、内に溜め込むのを拒む徴候を明らかに示しているものとして、離婚が挙げられる。離婚は今や過去13年間続けて上昇している。しかも過去10年で45%増した。これは現在、日本人の夫婦の40%近くが離婚に終わることを示している。無論、こうなることは前々からわかっていたことだ。自由と個人主義が日本にのさばり、この国は世界の工業国において、「結婚に不満」の数が最高値を示しているのだ。

特に気にかかるのは、離婚者の3分の1が最初の年でギブアップしているということだ。鋼鉄のような我慢強さで知られるこの国であったが、今や一年も頑張るスタミナのない世代になってしまったのだ。結婚式とその装飾の費用に親は平均700万円も積んだであろうに。。

このように人々はもはや内側に溜め込んではいかない。それどころか、その溜込んで来たものが今、表面化しているのだ。それには様々な問題が含まれる。心の傷、不安、弱さ、強迫行為、そして夢の喪失。相当ネガティブな結果が考えられるが、そのような場合でも長い目で見れば、精神的な成長、そして様々な良きものをもたらす可能性を秘めている。しかし、彼らが内に溜め込んでいたものを外に吐き出す助けは誰がするのだろうか。臨床心理士の数は少なく、正確には11,533人だけだ。

(六年間の学費をかけてトレーニングを受けて取得しても、臨床心理士の地位は低く、給料も安い。公営部門で働くカウンセラーの給料は一日一万円程度という。) サポートグループも少ない。自殺犠牲者の残された家族のための悲しみを分かち合うサポートグループを例に挙げると、その数は国内で20を下回る。死の教育と(悲しみを乗り越える)カウンセリングのための東京協会の活動を組織している国士舘大学の教授は「セルフヘルプグループの集まりに加えてほしいと国中から人が集まってきている」と語っている。国内でそれらのグループのネットワークがなされていないのだ。問われているものは明らかだ。このような人々の必要を誰が満たすことができるのか。彼らは助けを求めている。このようなセルフヘルプ、または占い、さらに新しく姿を変えた仏教や神道、新興宗教が流入する中、私達は何もせずただ見ているだけなのだろうか。

この吐き出し傾向によって社会の秩序は混乱に陥ることとなる。それは社会、そして個人の人生をもう一度整理し直す機会となるであろう。人々は心の安らぎを求めて心を開き始めている。私も個人的に、精神的、人間的成長のために行ったセミナーでそのような場面に出会った。セミナーでイエス様を受け入れるための招きをするたびに、毎回人々はそれに応答するのだ。

間違いなく日本での可能性は大きい。2004年のNHKの調査では(これは1973年以来5年毎になされているものだが、神道や仏教を信じていると答えた人は、16歳から19歳の若者のうちたったの25%だ。これは、調査が始まって以来、最低の数値である。残りの75%の若者は何も信じていない。またVIPのエリヤカンファレンスでは、人口の8%がキリスト教に興味を持っている。(私の個人的な経験ではその比率はさらに高い。)これらのことを考えると、私達が歩み寄るなら、2006年は期待できる年になるだろう。